



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 カネヨウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 幸信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 保坂 和孝

TEL 06-6243-6500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,942	54.9	6	△85.5	6	△75.9	3	△96.1
30年3月期第2四半期	3,835	△9.8	43	1.3	27	△6.6	91	275.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.55	—
30年3月期第2四半期	65.40	—

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,820	1,392	20.4	992.49
30年3月期	5,553	1,306	23.5	931.32

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,392百万円 30年3月期 1,306百万円

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	27.0	300	37.7	230	17.4	160	△25.2	113.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,406,620 株	30年3月期	1,406,620 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,641 株	30年3月期	3,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,402,980 株	30年3月期2Q	1,403,136 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 11円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、海外では米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社は収益基盤の拡大を図り、財務体質をより強固なものとする中で、早期に復配を実現することを経営目標に掲げ、これら目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、新たに輸出事業に参入した事により、59億42百万円(前年同期比54.9%増)となりました。しかしながら、各セグメントとも、原料価格の高騰などから売上総利益が伸び悩むなか、人件費や海外拠点経費等、組織の拡大に伴う管理費の支出が先行したことにより、営業利益は6百万円(同85.5%減)、経常利益は6百万円(同75.9%減)、四半期純利益3百万円(同96.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①寝装用原料

羽毛原料は、相場高騰の影響で、羽毛布団の販売が苦戦する中、優良取引先との取り組みにより、取り扱い数量・売上ともに前年同期を上回ることができました。

羊毛原料は、原料価格の高騰と、敷布団市場の低迷により苦戦しました。

合繊原料は、寝装用途は減少しましたが、資材用途を伸ばすことができ、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

その結果、当セグメントの売上高は18億29百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は60百万円(同22.0%減)となりました。

#### ②寝装製品

秋冬商材が順調な動きを見せ、売上は前年並を維持しましたが、利益は減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は5億44百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は23百万円(同6.5%減)となりました。

#### ③リビング・インテリア用品

カーテンの販売は順調に推移し、売上を大きく伸ばすことができました。

一方、カーペットの販売はコスト高や運賃の値上げ等により、通販を中心に売上が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は7億97百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は41百万円(同21.2%増)となりました。

#### ④生地反物等繊維製品

生地反物関連取引は、更に選択と集中を進めたことにより、前年同期比売上・利益とも減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は3億72百万円(前年同期比36.4%減)、営業利益は8百万円(同56.9%減)となりました。

#### ⑤生活関連用品

包装資材、埋設資材は売上を伸ばすことができました。

農業資材は、安価な海外製品との競合により、売上を伸ばすことができませんでした。

原材料の価格高騰により、利益は減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は4億6百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は6百万円(同48.3%減)となりました。

#### ⑥輸出用原料・テキスタイル

主力の中近東向け生地輸取出引は、サウジアラビアを中心とする緊縮財政や、付加価値税の導入による景気の落ち込みの余波を受け、全般に低調となりました。

一方、東南アジアから中近東諸国向けの三国間取引は、廉価版生地の販売を中心に順調に推移しました。

欧州域内での生機取引は、Brexitの影響もあり、低調だったものの日本製生地の輸取出引は、円安を背景に堅調に推移しました。

原料取引は、原料相場の高騰と市況の低迷から、採算悪化を余儀なくされました。

その結果、当セグメントの売上高は19億92百万円、営業利益は44百万円となりました。

注) 報告セグメントの営業利益の合計額と当第2四半期損益計算書計上額との差額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の55億53百万円に比し、12億67百万円増加し、68億20百万円となりました。増加の主因は、受取手形及び買掛金の増加6億44百万円、及び商品の増加5億53百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の42億46百万円に比し、11億81百万円増加し、54億28百万円となりました。増加の主因は、支払手形及び買掛金の増加9億39百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の13億6百万円に比し、85百万円増加し、13億92百万円となりました。増加の主因は、評価・換算差額の増加82百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,009	922,249
受取手形及び売掛金	2,162,067	2,806,684
商品	1,219,350	1,772,687
その他	256,873	316,921
貸倒引当金	△7,772	△9,360
流動資産合計	4,515,529	5,809,183
固定資産		
有形固定資産	542,179	567,590
無形固定資産	167,439	149,263
投資その他の資産	328,232	294,523
固定資産合計	1,037,851	1,011,376
資産合計	5,553,381	6,820,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,139,603	3,079,223
短期借入金	1,314,000	1,664,000
未払法人税等	27,355	5,334
賞与引当金	18,800	11,500
その他	402,100	365,170
流動負債合計	3,901,858	5,125,228
固定負債		
その他	344,902	302,885
固定負債合計	344,902	302,885
負債合計	4,246,761	5,428,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金	311,208	314,785
自己株式	△2,903	△2,906
株主資本合計	1,011,615	1,015,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	29,645
繰延ヘッジ損益	△47,264	26,623
土地再評価差額金	320,986	320,986
評価・換算差額等合計	295,004	377,255
純資産合計	1,306,619	1,392,445
負債純資産合計	5,553,381	6,820,559

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,835,869	5,942,863
売上原価	3,558,213	5,492,060
売上総利益	277,656	450,803
販売費及び一般管理費	233,997	444,474
営業利益	43,659	6,329
営業外収益		
受取利息	642	748
受取配当金	3,726	1,897
為替差益	—	21,331
受取賃貸料	6,900	6,900
受取保険金	—	5,559
その他	198	269
営業外収益合計	11,467	36,706
営業外費用		
支払利息	18,833	28,278
賃貸収入原価	5,997	5,289
その他	2,536	2,772
営業外費用合計	27,368	36,340
経常利益	27,758	6,695
特別利益		
関係会社株式売却益	74,483	—
特別利益合計	74,483	—
特別損失		
関係会社株式評価損	3,083	—
特別損失合計	3,083	—
税引前四半期純利益	99,158	6,695
法人税、住民税及び事業税	7,400	400
法人税等調整額	—	2,718
法人税等合計	7,400	3,118
四半期純利益	91,758	3,576

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	99,158	6,695
減価償却費	9,460	6,766
無形固定資産償却費	343	823
のれん償却額	—	17,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,090	1,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,100	△7,300
関係会社株式売却損益(△は益)	△74,483	—
関係会社株式評価損	3,083	—
受取利息及び受取配当金	△4,368	△2,646
支払利息	18,833	28,278
売上債権の増減額(△は増加)	△203,936	△644,616
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△438	189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,737	△553,337
仕入債務の増減額(△は減少)	295,360	939,620
その他	32,408	7,542
小計	△106,506	△198,820
利息及び配当金の受取額	4,414	2,676
利息の支払額	△19,114	△34,891
法人税等の支払額	△22,284	△21,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,490	△252,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185	△21,097
関係会社株式の売却による収入	114,965	—
その他	2,652	△13,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,431	△34,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	△32,000
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	△5,345	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,954	312,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	11,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,028	37,239
現金及び現金同等物の期首残高	739,694	885,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,722	922,249

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第86回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	14,066,208株
今回の株式併合により減少する株式数	12,659,588株
株式併合後の発行済株式総数	1,406,620株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の20,000,000株から2,000,000株に変更いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。